



平成19年4月13日

平成19年2月期

決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 カスミ

上場取引所 東

コード番号 8196

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小濱 裕正

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員経営管理
本部マネジャー兼経営企画部
マネジャー兼財務部マネジャー 氏名 福井 博文 TEL (029) 850-1850 (代表)

決算取締役会開催日 平成19年4月13日

親会社等の名称 イオン株式会社(コード番号: 8267) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.7%

米国会計基準採用の有無 有・~~無~~

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	189,065	(6.9)	5,308	(7.4)	5,771	(10.7)
18年2月期	176,924	(△12.6)	4,942	(2.5)	5,213	(10.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	1,455	(84.9)	23	07	22	28	4.1	6.9	3.1			
18年2月期	787	(△66.1)	13	00	12	29	2.4	6.1	2.9			

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 495百万円 18年2月期 409百万円

②期中平均株式数(連結) 19年2月期 63,070,382株 18年2月期 60,553,463株

③会計処理の方法の変更 有・~~無~~

④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年2月期	82,390	43.9	36,196	43.9	43.9	558	31	
18年2月期	85,521	40.4	34,560	40.4	40.4	553	36	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 64,832,198株 18年2月期 62,454,875株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年2月期	7,256	△5,831	△4,140	9,981				
18年2月期	9,812	△4,428	△5,828	12,696				

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	101,000	3,100	1,100			
通期	204,000	6,100	2,700			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 65銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「(3) 1. 経営成績」をご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社6社および関連会社7社で構成され、小売および小売周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品および衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話・化粧品およびこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業	(株)ワンダーコーポレーション (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット

(小売周辺事業)

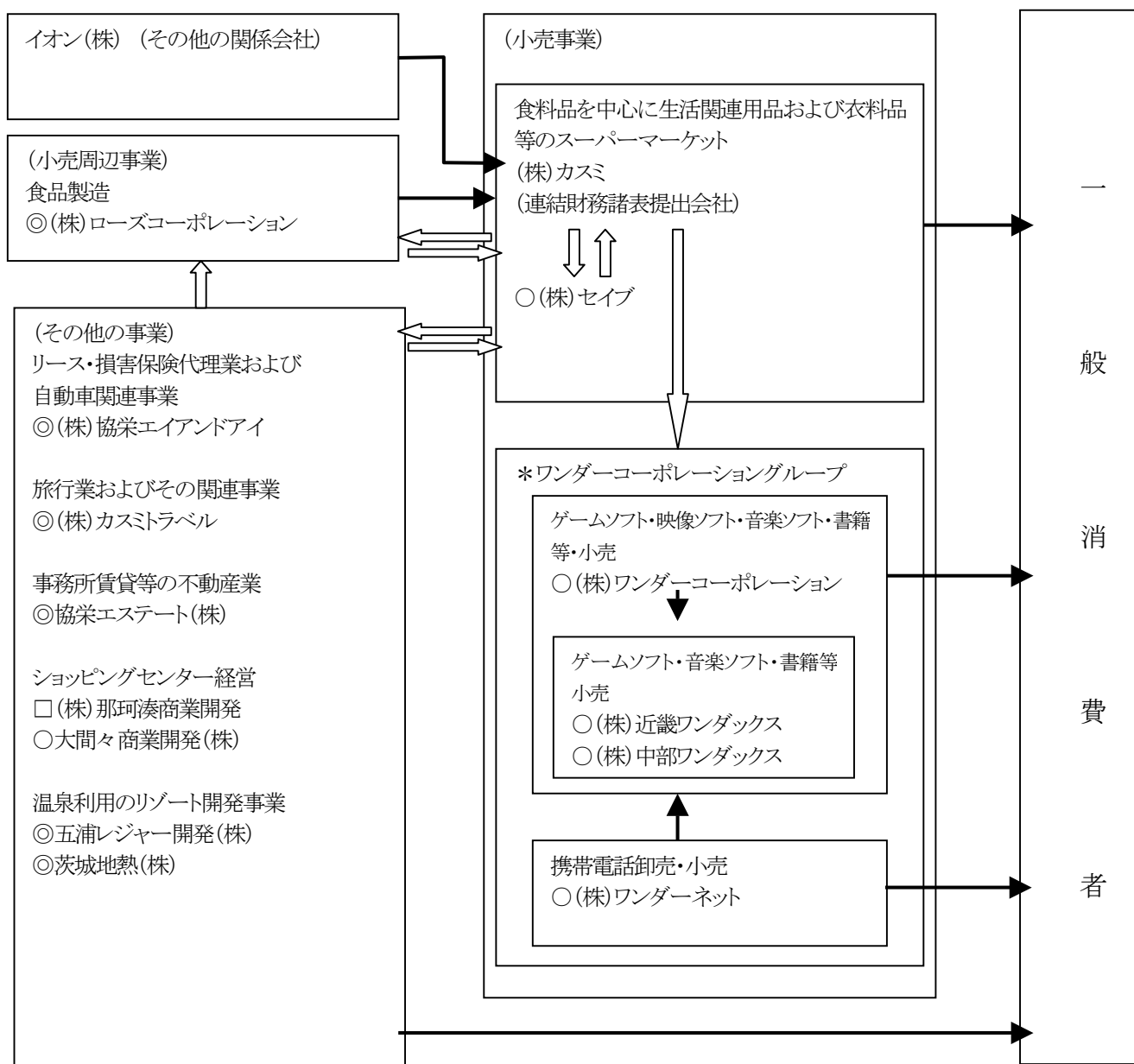
区 分	会 社 名
食品製造	(株)ローズコーポレーション

(その他の事業)

区 分	会 社 名
リース・損害保険代理業および自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業およびその関連事業	(株)カスミラベル
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株)
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)

- (注) 1. 前連結会計年度において子会社でありました (株) ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算終了しております。
2. 前連結会計年度において関連会社でありました (株) ブックランドカスミは、平成18年3月1日に (株) ワンダーコーポレーションと合併いたしました。
3. (株) 近畿ワンダックスおよび (株) 中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって (株) ワンダーコーポレーションに合併されました。

(事業系統図)



◎連結子会社 6社
 ○持分法適用関連会社 6社
 □持分法非適用関連会社 1社

➡ 商品供給・販売
 ⇔ 各種役務取引

- (注) 1. 前連結会計年度において子会社でありました (株) ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算終了しております。
 2. 前連結会計年度において関連会社でありました (株) ブックランドカスミは、平成18年3月1日に (株) ワンダーコーポレーションと合併いたしました。
 3. (株) 近畿ワンダックスおよび (株) 中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって (株) ワンダーコーポレーションに合併されました。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康と豊かな生活創造のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local”&“System is Global”のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開および経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化および店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式市場において当社株式が適正な株価に評価されるためには、株式の流動性の向上と幅広い投資家の参加が必要であると考えております。投資単位引下げは、多くの投資家の参加を得る方策である一方、費用増加を伴うことが考えられ、その費用対効果の点を十分に勘案し、株主利益の視点で検討した上で対処していく所存であります。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社は、「お客様満足の視点からスーパーマーケット店舗機能の再構築 ～ おいしさと利便性の追求 ～」を基本方針とし、以下の戦略に取り組んでまいります。

(1) お客様満足のための店創り

～変化するライフスタイル、地域特性に対応したマーチャンダイジング、サービスの提供

・健康志向、ミールソリューションへの対応とエリアマーケティングの構築

・トップバリュの拡販

・KASUMI カードの活用推進

・フレンドリーな接客サービスの具現化と地域コミュニティの場となる店づくり

(2) 従業員満足のための仕組み創り

～企業成長を支える人材育成の仕組みと風土づくり（人財革命）

・女性の積極的登用推進

・人事制度、教育体系の再構築による活力ある「人づくり」

(3) 持続的成長のための経営基盤創り

・コーポレートガバナンスの強化

・カイゼンの風土づくりと標準化の推進

・出店、スクラップアンドビルド、改装の推進による強いドミナントの構築

(4) 地域社会との信頼関係創り

・食育活動、環境改善活動、社会貢献活動の推進

5. 目標とする経営指標

当社では、自己資本当期純利益率(ROE)と総資産経常利益率(ROI)の向上、および営業収益経常利益率の向上を安定継続的に確保することを経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と資産の有効活用を目指しております。

6. 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
イオン株式会社	その他の関係会社	32.7%	株式会社 東京証券取引所 市場第一部

②親会社等との関係

当社は、イオン株式会社より商品の仕入および器具備品等を購入しております。取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様な条件となっております。また、同社より2名が当社において社外取締役として就任しております。

(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

①全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の伸びなどに支えられ、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、家計部門では賃金の伸び悩みや税負担、社会保障負担増の影響で景気回復の実感に乏しく、個人消費は力強さを欠くものとなりました。スーパーマーケット業界におきましては、業種・業態を超えた競争の激化や、原油高による販売経費の上昇など厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進し、お客様の満足度を最優先にサービスレベルの向上に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、1,890億65百万円(前期比6.9%増)となりました。また、営業利益53億8百万円(前期比7.4%増)、経常利益57億71百万円(前期比10.7%増)となりました。当期純利益は、特別損失に減損損失19億31百万円を計上した結果、14億55百万円(前期比84.9%増)となりました。

②セグメント別の状況

(小売事業)

株式会社カスミは、「食の顧客満足業を目指して」を基本方針に、地域のお客様にご満足いただける店づくりを進め、個店の地域特性に応じた品揃えや販売方法の実施と接客サービスの向上に取り組みました。

商品面におきましては、惣菜製造子会社の株式会社ローズコーポレーションと一体となり、健康に配慮した弁当や、旬の素材を用いた季節感のある惣菜の開発を行いました。また、イオングループのプライベート・ブランドである「トップバリュ」商品の拡販に努めました。

人材育成におきましては、技術資格認定制度を拡大推進し、鮮魚・惣菜担当者の衛生管理・商品化技術の向上、レジ担当者の接客対応の向上・基本操作の習得に努めました。また、新店の従業員教育において体系的な研修プログラムを導入し、新店開店後の店内オペレーションの早期安定化に取り組みました。

カイゼン活動につきましては、売場での商品補充作業の改善を共通テーマとして、各店舗ごとに現場主体の作業改善に取り組むとともに、中央流通センターにおいても、店舗の作業が行いやすい納品形態で配送するための仕組み改善に努めました。

環境活動におきましては、お客様のご理解とご協力をいただきながらお買物袋持参運動を継続しております。その一環として「マイバスケ」(精算後の商品をレジ袋へ入れ替えずそのままお持ち帰りいただける、お持ち帰り専用かご)の運用を全店で開始いたしました。

出店につきましては、みらい平駅前店(茨城県つくばみらい市)、フードスクエアカスミ八潮駅前店(埼玉県八潮市)、松ヶ丘店(茨城県守谷市)、大洋店(茨城県鉾田市)、千代川店(茨城県下妻市)、フードオフストッカー下妻東店(茨城県下妻市)、ピバモール加須店(埼玉県加須市)、吉川店(埼玉県吉川市)、きぬの里店(茨城県常総市)、フードスクエアカスミさくらシティ日立店(茨城県日立市)、鮎川店(茨城県日立市)および浅沼店(栃木県佐野市)の計12店舗を開店いたしました。

既存店の活性化につきましては、鷲宮店、東越谷店、津田店、田尻店、壬生店、石岡若松店、那珂店および高萩店の8店舗の改装を行うとともに、牛久しこ店および牛久柏田店の2店舗を「フードオフストッカー」へ業態転換しました。一方で、経営効率の観点から、トムズ那珂店、トムズ友部店および日立多賀店の3店舗を閉店した結果、当期末の店舗数は128店舗となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は1,871億74百万円(前期比7.3%増)、営業利益47億94百万円(前期比9.2%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業におきましては、株式会社ローズコーポレーション(食品製造)が商品開発力の向上と製造原価の低減に取り組んだ結果、営業収益45億45百万円(前期比9.0%増)、営業利益2億33百万円(前期比444.9%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業収益30億44百万円(前期比27.9%減)、営業利益2億79百万円(前期比44.9%減)となりました。

(注)各セグメントの数値は、同一セグメント内の取引額を控除したものであります。

(2) 次期の見通し

個人消費の動向につきましては、税負担、社会保障負担増による可処分所得の押し下げや、将来のさらなる負担増に対する不安感の影響が懸念され、一進一退の状況が続くと思われます。スーパーマーケット業界におきましては、消費者の健康志向の高まりや団塊世代の退職に伴う新たな市場への対応が求められております。

このような状況のもと、当社は、お客様満足の視点で「おいしさと利便性の追求」をテーマとした店づくりに取り組んでまいります。お客様のライフスタイルや地域特性に対応したマーチャンダイジングと、イオングループの商品調達力の活用により価値ある商品の提供に努めます。また、企業成長を支える人材の育成を図り、人事・教育体系の再構築を行います。さらに、カイゼンの風土づくりと標準化の推進、コーポレートガバナンスの強化に取り組むとともに、地域社会の一員として食育および環境活動にも積極的に取り組んでまいります。

設備投資につきましては、押堀店(千葉県東金市)、フードスクエアカスミ ロックシティ水戸南店(茨城県水戸市)など8店舗の新規出店と既存店のリニューアルを予定しております。

来期の業績につきましては、営業収益 2,040 億円、経常利益 61 億円、当期純利益 27 億円を予定しております。

2. 財政状態

当連結会計期間における現金および現金同等物は、前年同期に比べ残高が 27 億 15 百万円減少し、99 億 81 百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 72 億 56 百万円と前年同期と比べ 25 億 55 百万円(26.0%減)の減少となりました。これは主に法人税の支払増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 58 億 31 百万円と前年同期と比べ 14 億 2 百万円(31.7%増)の増加となりました。使用した資金は主に関係会社株式および固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 41 億 40 百万円と前年同期と比べ 16 億 87 百万円(29.0%減)の減少となりました。使用した資金は主に借入金の返済、配当金によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
自己資本比率(%)	26.5	37.0	40.4	43.9
時価ベース自己資本比率(%)	27.4	44.1	56.7	53.1
債務償還年数(倍)	3.3	7.2	2.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	7.0	27.6	27.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベース自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。

(小売事業における市場動向および競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上および業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店および店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合は、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症(BSE)・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性が有り、その被害の程度によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗および事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、およびシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(債務超過会社について)

協栄エステート株式会社(不動産賃貸業)は債務超過となっておりますが、債務超過に対する会計上の手当は全て済んでおります。現在は営業活動による損失金額は発生しておりませんが、今後の不動産価格の下落、経済情勢の変化等によっては、当初の利益計画の変更が発生する可能性があり、これらに伴って当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	18年2月期連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	19年2月期連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	増減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
現金及び預金	12,968	9,992	△2,976
受取手形及び売掛金	513	609	96
たな卸資産	3,185	3,529	343
繰延税金資産	1,055	1,046	△9
その他	2,658	2,992	333
貸倒引当金	△7	△6	0
流動資産合計	20,374	18,163	△2,210
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物及び構築物	23,824	22,432	△1,392
機械装置及び運搬具	874	808	△66
土地	10,525	10,207	△318
建設仮勘定	1,087	498	△589
その他	1,360	1,365	5
有形固定資産合計	37,673	35,312	△2,361
(2) 無形固定資産			
営業権	74	—	△74
のれん	—	253	253
借地権	1,466	1,480	14
その他	1,398	1,147	△250
無形固定資産合計	2,938	2,881	△57
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	8,113	9,412	1,298
長期貸付金	17	16	△0
敷金保証金	11,154	11,417	262
繰延税金資産	3,659	3,583	△75
その他	2,385	2,345	△39
貸倒引当金	△797	△743	53
投資その他の資産合計	24,534	26,032	1,498
固定資産合計	65,146	64,226	△919
III 繰延資産			
開業費	0	—	△0
資産合計	85,521	82,390	△3,130

連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	18年2月期連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	19年2月期連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	増減 (△は減)
		金 額	金 額	金 額
	(負債の部)			
I	流動負債			
	支払手形及び買掛金	12,252	13,408	1,156
	短期借入金	6,714	7,619	905
	一年以内に償還予定の転換社債	1,359	—	△1,359
	未払法人税等	1,914	791	△1,123
	賞与引当金	1,026	1,137	111
	その他	7,052	6,523	△529
	流動負債合計	30,319	29,481	△838
II	固定負債			
	長期借入金	12,726	8,989	△3,737
	繰延税金負債	47	49	1
	退職給付引当金	1,734	1,739	5
	役員退職慰労引当金	66	0	△65
	債務保証損失引当金	5	1	△3
	持分法適用に伴う負債	92	94	2
	預り保証金	4,472	4,479	7
	負ののれん	5	97	92
	その他	1,490	1,260	△229
	固定負債合計	20,640	16,712	△3,928
	負債合計 (少数株主持分)	50,960	46,193	△4,767
	少数株主持分	—	—	—
	(資本の部)			
I	資本金	13,806	—	—
II	資本剰余金	13,495	—	—
III	利益剰余金	5,624	—	—
IV	その他有価証券評価差額金	1,709	—	—
V	自己株式	△75	—	—
	資本合計	34,560	—	—
	負債、少数株主持分及び資本合計	85,521	—	—
	(純資産の部)			
I	株主資本			
	資本金	—	14,428	—
	資本剰余金	—	14,116	—
	利益剰余金	—	6,202	—
	自己株式	—	△104	—
	株主資本合計	—	34,643	—
II	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	—	1,553	—
	評価・換算差額等合計	—	1,553	—
	純資産合計	—	36,196	—
	負債純資産合計	—	82,390	—

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	18年2月期連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	19年2月期連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	増減 (△は減)	増減率 (△は減) %
	金 額	金 額	金 額	
I 売上高	171,213	182,565	11,351	6.6
II 売上原価	122,611	131,612	9,000	7.3
III 売上総利益	48,602	50,953	2,351	4.8
III 営業収入	5,710	6,499	789	13.8
IV 営業総利益	54,312	57,452	3,140	5.8
IV 販売費及び一般管理費	49,370	52,144	2,773	5.6
V 営業利益	4,942	5,308	366	7.4
V 営業外収益	696	751	55	7.9
受取利息	32	40	7	24.0
受取配当金	36	37	1	3.4
連結調整勘定償却費	7	—	△7	△100.0
のれん償却費	—	7	7	—
持分法による投資利益	409	495	86	21.0
その他	210	170	△39	△18.9
VI 営業外費用	424	289	△135	△31.9
支払利息	369	253	△116	△31.4
その他	55	36	△19	△34.8
VII 経常利益	5,213	5,771	557	10.7
VII 特別利益	745	120	△625	△83.9
固定資産売却益	—	40	40	—
投資有価証券売却益	254	38	△216	△84.9
貸倒引当金戻入益	79	33	△46	△58.3
退職給付制度移行に伴う利益	382	—	△382	△100.0
その他	28	8	△20	△71.3
VIII 特別損失	4,440	2,680	△1,759	△39.6
固定資産除去損及び売却損	183	216	33	18.0
投資有価証券評価損	21	7	△14	△66.8
退職給付会計基準変更時差異償却	275	—	△275	△100.0
賞与支給対象期間変更に伴う費用	562	—	△562	△100.0
減損損失	3,067	1,931	△1,136	△37.0
固定資産臨時償却費	—	266	266	—
その他	329	257	△71	△21.6
税金等調整前当期純利益	1,519	3,210	1,691	111.3
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,563	△198	△11.3
法人税等調整額	△1,029	192	1,221	—
当期純利益	787	1,455	668	84.9

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	18年2月期連結会計年度	
	(自 平成17年3月1日)	
	(至 平成18年2月28日)	
	金額	
資本剰余金の部		
I 資本剰余金期首残高		12,479
II 資本剰余金増加高		1,015
転換による新株発行		1,015
III 資本剰余金期末残高		13,495
利益剰余金の部		
I 利益剰余金期首残高		5,675
II 利益剰余金増加高		787
当期純利益		787
III 利益剰余金減少高		837
配当金		837
IV 利益剰余金期末残高		5,624

連結株主資本等変動計算書

(自 平成 18 年 3 月 1 日
至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 28 日残高	13,806	13,495	5,624	△75	32,850
連結会計年度中の変動額					
転換社債転換による新株発行	621	621			1,242
剰余金の配当			△877		△877
当期純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	621	621	578	△28	1,792
平成 19 年 2 月 28 日残高	14,428	14,116	6,202	△104	34,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日残高	1,709	1,709	34,560
連結会計年度中の変動額			
転換社債転換による新株発行			1,242
剰余金の配当			△877
当期純利益			1,455
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△156	△156	△156
連結会計年度中の変動額合計	△156	△156	1,636
平成 19 年 2 月 28 日残高	1,553	1,553	36,196

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	18年2月期連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	19年2月期連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,519	3,210
減価償却費		3,681	3,683
減損損失		3,067	1,931
固定資産臨時償却費		—	266
固定資産売却損益		183	176
投資有価証券売却損益		△254	△38
持分法による投資損益		△409	△495
投資有価証券評価損		21	7
貸倒引当金の減少額		△77	△53
賞与引当金の増加額		464	111
退職給付引当金の増減額		△339	5
受取利息及び受取配当金		△69	△78
支払利息		369	253
売上債権の増加額		△80	△96
たな卸資産の増減額		29	△347
仕入債務の増加額		325	1,156
預り保証金の増加額		60	7
敷金・保証金の貸料相殺		467	542
その他		782	18
小 計		9,744	10,261
利息及び配当金の受取額		99	111
利息の支払額		△355	△262
法人税等の支払額		323	△2,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,812	7,256

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	18年2月期連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	19年2月期連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金 額	金 額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の預入による支出	△4	—
	定期預金の払戻しによる収入	101	260
	有形固定資産の取得による支出	△4,204	△4,350
	有形固定資産の売却による収入	38	36
	長期貸付金の回収による収入	1	—
	投資有価証券の取得による支出	△6	△6
	投資有価証券の売却による収入	235	320
	関係会社株式の取得による支出	—	△1,127
	敷金・保証金の差入による支出	△852	△660
	敷金・保証金の返還による収入	348	44
	そ の 他	△88	△349
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,428	△5,831
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純減額	△70	△100
	長期借入金の借入による収入	8,420	3,300
	長期借入金の返済による支出	△13,314	△6,032
	転換社債償還充当金の払込による支出	—	△404
	自己株式の取得による支出	△28	△28
	配当金の支払額	△834	△876
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,828	△4,140
IV	現金および現金同等物の減少額	△445	△2,715
V	現金および現金同等物の期首残高	13,141	12,696
VI	現金および現金同等物の期末残高	12,696	9,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社
株式会社 ローズコーポレーション
株式会社 協栄エイアンドアイ
株式会社 カスミトラベル
協栄エステート 株式会社
五浦レジャー開発 株式会社
茨城地熱 株式会社

前連結会計年度において子会社でありました株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 6社
株式会社 ワンダーコーポレーション
株式会社 ワンダーネット
株式会社 近畿ワンダックス
株式会社 中部ワンダックス
大間々商業開発 株式会社
株式会社 セイブ

株式会社ワンダーコーポレーションおよびその子会社であります株式会社ブックランドカスミは平成18年3月1日をもって合併いたしました。

株式会社近畿ワンダックスおよび株式会社中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって株式会社ワンダーコーポレーションに合併されました。

(2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社 1社
株式会社 那珂湊商業開発

持分法を適用していない関連会社 株式会社 那珂湊商業開発は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
-------	---

②デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法

③たな卸資産 主に売価還元法による原価法
ただし、一部の商品については最終仕入原価法および個別法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法
一部子会社において、建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物および構築物 10年 ～ 34年
- ②無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③長期前払費用 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- ⑤債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 当社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ取引
ヘッジ対象
借入金の利息
- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間から20年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、36,196百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、「連結調整勘定償却費」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却費」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することいたしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(18年2月期)	(19年2月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,525 百万円	42,958 百万円
2. 非連結子会社および関連会社の株式	2,516 百万円	4,078 百万円
3. 担保資産		
(担保に供している資産)		
定期預金	1 百万円	1 百万円
建物	2,163 百万円	2,032 百万円
土地	121 百万円	121 百万円
計	2,286 百万円	2,154 百万円
(担保付債務)		
買掛金	6 百万円	17 百万円
長期借入金	1,610 百万円	2,195 百万円
計	1,616 百万円	2,212 百万円
4. 保証債務	358 百万円	329 百万円

(連結損益計算書関係)

	(18年2月期)	(19年2月期)
1. 販売費および一般管理費の主な内訳		
従業員給与賞与	19,557 百万円	20,004 百万円
賞与引当金繰入額	514 百万円	1,125 百万円
退職給付費用	415 百万円	417 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4 百万円	2 百万円
賃借料	7,150 百万円	7,562 百万円

2. 減損損失の内訳

(19年2月期)

当連結会計年度において、当社および連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物 土地 その他	茨城県	482 百万円
		千葉県	152 百万円
賃貸資産等	建物 土地 その他	茨城県	1,296 百万円

当社および連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、および市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,931 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト 5.35% で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額および主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	1,496 百万円
土地	204 百万円
その他	230 百万円
合計	1,931 百万円

(18年2月期)

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物 土地 その他	茨城県	844百万円
		千葉県	283百万円
		埼玉県	84百万円
賃貸資産等	建物 土地 その他	茨城県	1,855百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価値が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,067百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.90%～5.49%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	1,317百万円
土地	1,406百万円
その他	343百万円
合計	3,067百万円

3. 固定資産臨時償却費

当連結会計年度に耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	62,595,630	2,418,229	—	65,013,859

注 発行済株式総数の増加2,418,229株は、転換社債の転換による増加であります。

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	140,755	40,906	—	181,661

注 自己株式の株式数の増加40,906株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	437	7	平成18年2月28日	平成18年5月31日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	439	7	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成19年2月28日	平成19年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	(18年2月期)	(19年2月期)
現金および預金勘定	12,968 百万円	9,992 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△271 百万円	△11 百万円
現金および現金同等物	12,696 百万円	9,981 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	(18年2月期)	(19年2月期)
転換社債の転換による資本金増加額	1,015 百万円	621 百万円
転換社債の転換による資本準備金の増加額	1,015 百万円	621 百万円
転換による転換社債減少額	2,031 百万円	1,242 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(18年2月期)	(19年2月期)
	機械装置および運搬具	機械装置および運搬具
取得価額相当額	739 百万円	629 百万円
減価償却累計額相当額	392 百万円	329 百万円
減損損失累計額相当額	12 百万円	20 百万円
期末残高相当額	334 百万円	279 百万円
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	4,220 百万円	4,607 百万円
減価償却累計額相当額	2,050 百万円	2,197 百万円
減損損失累計額相当額	115 百万円	270 百万円
期末残高相当額	2,054 百万円	2,139 百万円
	そ の 他	そ の 他
取得価額相当額	336 百万円	206 百万円
減価償却累計額相当額	167 百万円	122 百万円
減損損失累計額相当額	4 百万円	一百万円
期末残高相当額	164 百万円	83 百万円
	合 計	合 計
取得価額相当額	5,296 百万円	5,442 百万円
減価償却累計額相当額	2,610 百万円	2,649 百万円
減損損失累計額相当額	132 百万円	291 百万円
期末残高相当額	2,552 百万円	2,502 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定の残高

1年以内	1,000 百万円	978 百万円
1年超	1,712 百万円	1,778 百万円
合計	2,712 百万円	2,757 百万円

リース資産減損勘定期末残高 106 百万円 173 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失の金額

支払リース料	1,222 百万円	1,174 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	26 百万円	98 百万円
減価償却費相当額	1,137 百万円	1,032 百万円
支払利息相当額	55 百万円	51 百万円
減損損失の金額	132 百万円	165 百万円

(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

	(18年2月期)	(19年2月期)
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(18年2月期)	(19年2月期)
	機械装置および運搬具	機械装置および運搬具
取得価額相当額	一百万円	308百万円
減価償却累計額相当額	一百万円	195百万円
期末残高相当額	一百万円	112百万円
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	一百万円	390百万円
減価償却累計額相当額	一百万円	270百万円
期末残高相当額	一百万円	119百万円
	その他	その他
取得価額相当額	一百万円	61百万円
減価償却累計額相当額	一百万円	38百万円
期末残高相当額	一百万円	23百万円
	合計	合計
取得価額相当額	一百万円	760百万円
減価償却累計額相当額	一百万円	504百万円
期末残高相当額	一百万円	256百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	一百万円	128百万円
1年超	一百万円	174百万円
合計	一百万円	302百万円

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	一百万円	182百万円
減価償却費	一百万円	99百万円
受取利息相当額	一百万円	25百万円

(4) 利息相当額の算定方法

	(18年2月期)	(19年2月期)
利息相当額の算定方法	—	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(18年2月期)	(19年2月期)
1年以内	196百万円	1,455百万円
1年超	124百万円	14,964百万円
合計	320百万円	16,420百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年2月28日現在)

1.時価のある有価証券

(1)その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,457	4,022	2,564
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,457	4,022	2,564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	45	42	△3
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	45	42	△3
合 計		1,502	4,064	2,561

(2)当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
42	38	—

2.時価のない有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
関連会社株式 その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,078 1,269
計	5,348

前連結会計年度(平成18年2月28日現在)

1.時価のある有価証券

(1)その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,500	4,324	2,824
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	1,500	4,324	2,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		1,500	4,324	2,824

(2)当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
314	254	—

2.時価のない有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
関連会社株式 その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,516 1,273
計	3,789

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

(注) 1.金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

(注) 1.金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、前連結会計年度より確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2.退職給付債務に関する事項

	(18年2月期)	(19年2月期)
①退職給付債務	△5,316 百万円	△5,457 百万円
②年金資産	4,477 百万円	4,761 百万円
③未積立退職給付債務 ①+②	△838 百万円	△695 百万円
④未認識数理計算上の差異	△556 百万円	△743 百万円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△338 百万円	△301 百万円
⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	△1,734 百万円	△1,739 百万円

3.退職給付費用に関する事項

	(18年2月期)	(19年2月期)
①勤務費用	263 百万円	261 百万円
②利息費用	108 百万円	106 百万円
③期待運用収益	△74 百万円	△49 百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	275 百万円	— 百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	11 百万円	△29 百万円
⑥過去勤務債務の費用処理額	△34 百万円	△37 百万円
⑦その他(注)	157 百万円	166 百万円
⑧退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	708 百万円	417 百万円
⑨退職給付制度移行に伴う利益	△382 百万円	— 百万円
計	325 百万円	417 百万円

(注) 確定拠出年金等に係る要拠出額等であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(18年2月期)	(19年2月期)
①退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.00%	2.00%
③期待運用収益率	1.87%	1.11%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期より定額償却)	10年(翌期より定額償却)
⑥会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(18年2月期)	(19年2月期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	408百万円	457百万円
未払費用	45百万円	109百万円
未払事業税	180百万円	77百万円
商品券	371百万円	403百万円
その他	49百万円	2百万円
繰延税金資産小計	1,055百万円	1,050百万円
評価性引当金	—百万円	△4百万円
繰延税金資産合計	1,055百万円	1,046百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	366百万円	299百万円
子会社欠損金	1,846百万円	1,977百万円
減損損失	676百万円	1,893百万円
退職給付引当金	1,080百万円	1,048百万円
減価償却費超過額	369百万円	1,026百万円
株式評価損	—百万円	316百万円
ソフトウェア開発費	97百万円	—百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円	7百万円
その他	418百万円	58百万円
繰延税金資産小計	4,863百万円	6,628百万円
評価性引当額	△134百万円	△2,082百万円
繰延税金資産合計	4,729百万円	4,545百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,069百万円	962百万円
繰延税金負債合計	1,069百万円	962百万円
繰延税金資産純額	3,659百万円	3,583百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	47百万円	49百万円
繰延税金負債合計	47百万円	49百万円

(注) 前連結会計年度において別掲しておりました「ソフトウェア開発費」に係る繰延税金資産の見直しを行い、当連結会計年度より減価償却超過額に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「その他」に含めておりました「株式評価損」を別掲しております。

2. 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	(18年2月期)	(19年2月期)
法定実効税率 (調整)	40.2%	40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.3%
税効果を適用しない子会社欠損金等	4.9%	—%
関係会社株式売却損益の修正	△3.0%	—%
評価性引当額	8.8%	15.3%
持分法投資利益	△10.8%	△6.2%
住民税均等割	5.7%	4.9%
その他	0.9%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	54.7%

(注) 前連結会計年度において別掲しておりました「税効果を適用しない子会社欠損金等」については、当連結会計年度において見直しを行い、「評価性引当金」として表示しております。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位 百万円)

	小売事業および小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
I. 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	186,883	98	2,083	189,065	—	189,065
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高計	291	4,446	961	5,699	(5,699)	—
計	187,174	4,545	3,044	194,764	(5,699)	189,065
営業費用	182,380	4,311	2,764	189,456	(5,700)	183,756
営業利益又は営業損失(△)	4,794	233	279	5,307	1	5,308
II 資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出						
資産	80,757	1,078	8,756	90,592	(8,202)	82,390
減価償却費	3,161	57	476	3,696	(12)	3,683
減損損失	690	—	1,248	1,939	(7)	1,931
資本的支出	3,701	137	199	4,037	—	4,037

① 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

② その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、温泉供給等であります。

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(単位 百万円)

	小売事業および小売周辺事業		その他の事業	計	消去	連結
	小売事業	小売周辺事業				
I. 営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	174,203	101	2,619	176,924	—	176,924
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高計	289	4,069	1,602	5,961	(5,961)	—
計	174,493	4,170	4,221	182,885	(5,961)	176,924
営業費用	170,103	4,127	3,714	177,945	(5,963)	171,981
営業利益又は営業損失(△)	4,389	42	507	4,939	2	4,942
II 資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	80,221	979	15,464	96,665	(11,144)	85,521
減価償却費	2,905	53	723	3,682	(0)	3,681
減損損失	1,760	—	1,306	3,067	—	3,067
資本的支出	4,599	64	333	4,998	—	4,998

① 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

② その他の事業内容

リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、温泉供給等であります。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連会社

(単位:百万円)

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	取引科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係				
(株)ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市	2,358	専門店業	直接 31.5% 間接 13.0%	兼任1名	店舗の賃貸、業務代行の受託	第三者割当の払込	1,099	関係会社株式	2,465

取引条件及び取引条件の決定方針

- ① 引受価格は、一般の公募価格と同一であります。

生産、受注および販売の状況

当連結会計年度(自 平成 18 年3月1日 至 平成 19 年2月 28 日)

1.販売実績

(単位 百万円)

		営業収益	前年同期比(%)
小売事業および 小売周辺事業	小売事業	186,883	107.3
	小売周辺事業	98	97.7
その他の事業		2,083	79.5
合計		189,065	106.9

- (注) (1) 総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。
(2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.仕入実績

(単位 百万円)

		仕入高	前年同期比(%)
小売事業および 小売周辺事業	小売事業	127,334	107.9
	小売周辺事業	2,035	105.8
その他の事業		885	70.7
合計		130,254	107.5

- (注) (1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成 17 年3月1日 至 平成 18 年2月 28 日)

1.販売実績

(単位 百万円)

		営業収益	前年同期比(%)
小売事業および 小売周辺事業	小売事業	174,203	87.3
	小売周辺事業	101	94.1
その他の事業		2,619	100.2
合計		176,924	87.4

- (注) (1) 総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。
(2) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.仕入実績

(単位 百万円)

		仕入高	前年同期比(%)
小売事業および 小売周辺事業	小売事業	117,995	85.2
	小売周辺事業	1,923	89.6
その他の事業		1,251	100.5
合計		121,171	85.4

- (注) (1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。